

東日本豪雨 支援の動き

AMDA派遣や店頭募金

台風18号から変わった低気圧の影響による関東、東北で発生した豪雨被害で、県内でも11日、被災地支援の動きが出始めた。

栃木県日光市への職員、スタッフの派遣を決めた総社市と国際医療NGO「AMDA（アムダ）」（本部・岡山市）。計5人が12日に同市を出発し、14日まで現地で対策本部の人的支援や、必要な支援内容の調査などを行う。

また、アパレルメーカー「クロスカンパニー」（同市北区）は、全国に展開す

るブランドショップ約830店舗に募金箱を設置。12月10日まで募り、支援団体などを通じ、被災者らに送るといふ。

石川康晴社長は「被災地域でも店舗を運営している企業として、微力ながら、支援したい。一日も早い復興をお祈りしている」とコメントした。

要補修堤防 10か所

今回の豪雨では、茨城県常総市の鬼怒川など各地の河川で堤防が決壊した。

国土交通省岡山河川事務

所によると、10日までに山県内の河川を点検した果、浸食などで早急に補が必要な堤防が、少なくとも10か所あることを確認したといふ。

同事務所が管理する川、吉井川、高梁川の2系で7、10日に実施。旭百間川、吉井川、高梁川小田川の堤防で、イノシシが掘り起こしたり、雨が削られたりして斜面が崩れていた。順次、補修工事を行うとともに、台風18号による増水警戒で延期し、剛川の点検も実施する。